

計算書類に対する注記

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

記載事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

1：時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）によっている。

2：時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額法人の負担額に相当する金額を計上している。

また、宮城民医連関連法人の移籍職員については、その職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

くりこまの里拠点、田子のまち拠点、宮城野児童館拠点を除く2005年度までに入職した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。

(3) 民間退職共済二種制度

2006年度以降に入職した常勤職員について、宮城県民間社会福祉振興会の実施する民間退職共済二種制度に加入している。

1 社会福祉法人 宮城厚生福祉会

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部事務局拠点（社会福祉事業）
「本部事務局」
 - イ 高齢者福祉施設 宮城野の里拠点（社会福祉事業）
「ケアハウス宮城野の里」
「福田町デイサービスセンターⅠ」
「福田町デイサービスセンターⅡ」
「短期入所生活介護施設福田町」
「福田町地域包括支援センター」
「居宅介護支援宮城野の里」
 - ウ 介護老人福祉施設 十符・風の音拠点（社会福祉事業）
「介護老人福祉施設 十符・風の音」
「短期入所生活介護 十符・風の音」
「デイサービスセンター木の実」
「利府町高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - エ デイサービスセンターくりこまの里拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンターくりこまの里Ⅰ」
「デイサービスセンターくりこまの里Ⅱ」
「居宅介護支援事業所くりこまの里」
 - オ 乳銀杏保育園拠点（社会福祉事業）
「乳銀杏保育園」
 - カ 柳生もりの子保育園拠点（社会福祉事業）
「柳生もりの子保育園」
 - キ 古川ももの木保育園拠点（社会福祉事業）
「古川ももの木保育園」
 - ク 下馬みどり保育園拠点（社会福祉事業）
「下馬みどり保育園」
 - ケ 仙台市宮城野児童館拠点（社会福祉事業）
「仙台市宮城野児童館」
 - コ 工房歩歩拠点（社会福祉事業）
「工房歩歩」
 - サ 介護老人福祉施設 田子のまち拠点（社会福祉事業）
「介護老人福祉施設 田子のまち」
「短期入所生活介護 田子のまち」
 - シ 古川くりの木保育園拠点（社会福祉事業）
「古川くりの木保育園」
 - ス 障がい者就労支援事業所てとて古川拠点（社会福祉事業）
「就労移行支援事業 てとて古川」
「就労継続支援事業A型 てとて古川」
「就労継続支援事業B型 てとて古川」
「特定相談支援事業所てとて古川」
 - セ 児童発達支援センターてとて拠点（社会福祉事業）
「児童発達支援センター りんごのほっぺ」
「放課後等デイサービス てくてく」
「障がい児相談支援事業 てとて古川」
「保育所等訪問支援事業 てとて」
 - ソ 地域密着型特別養護老人ホーム風の音サテライト史（社会福祉事業）

- 1 社会福祉法人 宮城厚生福祉会
「風の音サテライト史」
タ 岩切たんぽぽ保育園（社会福祉事業）
「岩切たんぽぽ保育園」
チ くさの実保育園拠点（公益事業）
「くさの実保育園」
ツ 不動産賃貸事業拠点（収益事業）
「不動産賃貸事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	740,238,790	0	0	740,238,790
建物	2,395,129,530	240,114,914	110,720,106	2,524,524,338
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,138,368,320	240,114,914	110,720,106	3,267,763,128

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

宮城郡利府町葉山1-53の十符・風の音の建物	454,254,518	円
大崎市古川駅東2丁目23-2, 26-2, 27-2の古川ももの木保育園の土地	0	円
大崎市古川駅東2丁目23-2, 26-2, 27-2の古川ももの木保育園の建物	90,094,183	円
仙台市宮城野区田子字富里153の田子のまちの土地	0	円
仙台市宮城野区田子字富里153の田子のまちの建物	55,364,353	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23の古川くりの木保育園の土地	253,128,170	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23の古川くりの木保育園の建物	804,233,587	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23の古川くりの木保育園の土地	0	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23の古川くりの木保育園の建物	31,335,500	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23の古川くりの木保育園の建物	0	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23のサポートセンターてとての土地	118,575,991	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23のサポートセンターてとての建物	0	円
大崎市古川福沼2丁目302-1, 302-2, 302-23のサポートセンターてとての建物	26,174,000	円
多賀城市伝上山1丁目10-2のサテライト史の建物	0	円
仙台市宮城野区岩切字三所南88-1の岩切たんぽぽ保育園の建物	112,073,900	円
計	111,142,079	円
	140,488,454	円
	2,196,864,735	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

七十七銀行（十符・風の音）	253,000,000	円
岩手銀行宮城野支店（古川ももの木保育園）	50,000,000	円
（独）福祉医療機構（田子のまち）	1,362,700,000	円
七十七銀行本店営業部（田子のまち）	120,000,000	円
七十七銀行本店営業部（古川くりの木保育園）	120,000,000	円
七十七銀行本店営業部（サポートセンターてとて）	100,000,000	円
（独）福祉医療機構（サテライト史）	290,000,000	円
（独）福祉医療機構（岩切たんぽぽ保育園）	50,000,000	円
計	2,345,700,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産土地	740,238,790	0	740,238,790
基本財産建物	4,342,965,185	1,818,440,847	2,524,524,338
普通財産土地	23,715,022	0	23,715,022
普通財産建物（設備等）	1,838,028,851	1,302,058,756	535,970,095
構築物	170,000,479	92,515,560	77,484,919
機械及び装置	31,949,200	19,173,513	12,775,687
車輛運搬具	26,500,270	25,532,502	967,768
器具及び備品	327,963,421	265,422,987	62,540,434
有形リース資産	73,394,354	55,442,402	17,951,952
合 計	7,574,755,572	3,578,586,567	3,996,169,005

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	326,033,492	0	326,033,492
未収金	3,249,913	0	3,249,913
未収補助金	3,732,820	0	3,732,820
立替金	2,607,358	0	2,607,358
合 計	335,623,583	0	335,623,583

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし